

参考 国際統計データでみる少子化と男女共同参画

1. 男女共同参画に関する各国の状況

(1) 政策・方針決定過程における女性の参画状況

ジェンダー・エンパワーメント指数を各国比較すると、北欧諸国で高く、イタリア、日本、ギリシャ及び韓国で低くなっている。

日本は、人間開発指数及びジェンダー開発指数と比べて、ジェンダー・エンパワーメント指数が低くなっていることから、人間開発の分野では相当程度実績がありかつ男女差が見られないものの、政治・経済活動や意思決定に参加する分野では男女差が大きい。

政策・方針決定過程における女性の参画状況について、2004年に国連開発計画（UNDP）が発表した「人間開発報告書」における人間開発指数（HDI）、ジェンダー開発指数（GDI）及びジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）でみることにする。

各指標について簡単に説明すると、HDIは各国における人間開発の平均的達成度を三つの基本的側面（長寿で健康的な生活、知識、人間らしい生活水準）から測るものであり、GDIはHDIで測った達成度に係る男女間の不平等に着目したものである。GEMは政治・経済活動や意思決定への参加における男女間の不平等を測るものである。

先進諸国全体としては、いずれの指標においてもおおむね比較的上位を占めていること、HDI及びGDIの順位に比べてGEMの順位に各国間でばらつきが見られることが特徴として挙げられる（参考1-1-1）。

各国間でみていくと、いずれの指標においても、ノルウェー、スウェーデン、オーストラリア、オランダ、カナダ及びアイスランドが上位を、イタリア、ギリシャ、ポルトガル及び韓国が下位を占める傾向にある。また、HDIとGDIの間には各国とも大きな順位差がみられないものの、HDI・GDIとGEMの間には国により大きな順位差がみられるところがある。具体的にHDIに対するGEMの順位変化を見ていくと、デンマーク（17位 3位）、ドイツ（19位 9位）、フィンランド（13位 4位）ではかなり高くなっている一方、日本（9位 38位）、韓国（28位 68位）、ギリシャ（24位 43位）、イタリア（21位 32位）ではかなり低くなっている。

日本については、HDI（177か国中9位）、GDI（144か国中12位）の順位は比較的高いものの、GEM（78か国中38位）は韓国、ギリシャに次いで低くなっている。このことから、日本は、人間開発の分野では、相当程度実績がありかつ男女差が見られないものの、政治・経済活動や意思決定に参加する分野では男女差が大きいことがわかる。

参考 1-1-1 HDI、GDI、GEMの順位（2004年）

(1) HDI
(人間開発指数)

(2) GDI
(ジェンダー開発指数)

(3) GEM
(ジェンダー・エンパワーメント指数)

順位	国名	HDI値	順位	国名	GDI値	順位	国名	GEM値
1	ノルウェー	0.956	1	ノルウェー	0.955	1	ノルウェー	0.908
2	スウェーデン	0.946	2	スウェーデン	0.946	2	スウェーデン	0.854
3	オーストラリア	0.946	3	オーストラリア	0.945	3	デンマーク	0.847
4	カナダ	0.943	4	カナダ	0.941	4	フィンランド	0.820
5	オランダ	0.942	5	オランダ	0.938	5	オランダ	0.817
6	ベルギー	0.942	6	アイスランド	0.938	6	アイスランド	0.816
7	アイスランド	0.941	7	ベルギー	0.938	7	ベルギー	0.808
8	米国	0.939	8	米国	0.936	8	オーストラリア	0.806
9	日本	0.938	9	英国	0.934	9	ドイツ	0.804
10	アイルランド	0.936	10	フィンランド	0.933	10	カナダ	0.787
11	スイス	0.936	11	スイス	0.932	11	ニュージーランド	0.772
12	英国	0.936	12	日本	0.932	12	スイス	0.771
13	フィンランド	0.935	13	デンマーク	0.931	13	オーストリア	0.770
14	オーストリア	0.934	14	アイルランド	0.929	14	米国	0.769
15	ルクセンブルク	0.933	15	フランス	0.929	15	スペイン	0.716
16	フランス	0.932	16	ルクセンブルク	0.926	16	アイルランド	0.710
17	デンマーク	0.932	17	オーストリア	0.924	17	パナマ	0.699
18	ニュージーランド	0.926	18	ニュージーランド	0.924	18	英国	0.698
19	ドイツ	0.925	19	ドイツ	0.921	19	コスタリカ	0.664
20	スペイン	0.922	20	スペイン	0.916	20	シンガポール	0.648
21	イタリア	0.920	21	イタリア	0.914	21	アルゼンチン	0.645
22	イスラエル	0.908	22	イスラエル	0.906	22	トリニダード・トバゴ	0.644
23	香港（中国）	0.903	23	香港（中国）	0.898	23	ポルトガル	0.644
24	ギリシャ	0.902	24	ポルトガル	0.894	24	バルバドス	0.634
25	シンガポール	0.902	25	ギリシャ	0.894	25	イスラエル	0.614
26	ポルトガル	0.897	26	スロベニア	0.892	26	スロバキア	0.607
27	スロベニア	0.895	27	バルバドス	0.884	27	ポーランド	0.606
28	韓国	0.888	28	シンガポール	0.884	28	エストニア	0.592
29	バルバドス	0.888	29	韓国	0.882	29	ラトビア	0.591
30	キプロス	0.883	30	キプロス	0.875	30	チェコ共和国	0.586
31	マルタ	0.875	31	マルタ	0.866	31	スロベニア	0.584
32	チェコ共和国	0.868	32	チェコ共和国	0.865	32	イタリア	0.583
							(中略)	
						38	日本	0.531
							(中略)	
						43	ギリシャ	0.523
							(中略)	
						68	韓国	0.377
							(以下省略)	

(備考) 1. 国連開発計画 (UNDP) 「人間開発報告書」(2004年版)より作成。
2. 測定可能な国数は、HDIは177か国、GDIは144か国、GEMは78か国。
3. フランス、ルクセンブルクについては、GEM値が未掲載である。

(参考)

HDI：人間開発指数 (Human Development Index)

「長寿を全うできる健康的な生活」、「教育」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の三つの側面を簡略化した指数。具体的には、平均寿命、教育水準（成人識字率と就学率）調整済み1人当たり国民所得を用いて算出している。

GDI：ジェンダー開発指数 (Gender-Related Development Index)

HDIと同様に平均寿命、教育水準、国民所得を用いつつ、これらにおける男女格差が不利になるようなペナルティを科すことにより算出しており、「ジェンダーの不平等を調整したHDI」と位置付けることができる。HDIと同じ側面の達成度を測定するものであるが、その際、女性と男性の間でみられる達成度の不平等に注目したもの。

GEM：ジェンダー・エンパワーメント指数 (Gender Empowerment Measure)

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。HDIが人間開発の達成度に焦点を当てているのに対して、GEMは、能力を活用する機会に焦点を当てている。

具体的には、国会議員に占める女性割合、専門職・技術職に占める女性割合、管理職に占める女性割合、男女の推定所得を用いて算出している。

(2) 女性の働き方

ここでは、女性の働き方について時系列変化や子どもを持つこととの関係をみるために、女性一般及び子育て期にある女性労働力率の推移や就業率、子ども数別にみた就業率及び就業形態のデータを取り上げている。

1970年と2000年を比較すると、多くの先進諸国で女性一般の労働力率は上昇している。また、6歳未満の子どものいる女性の就業率も、1989年と99年を比較すると、従来から高水準にあった北欧諸国を除き高くなっている。

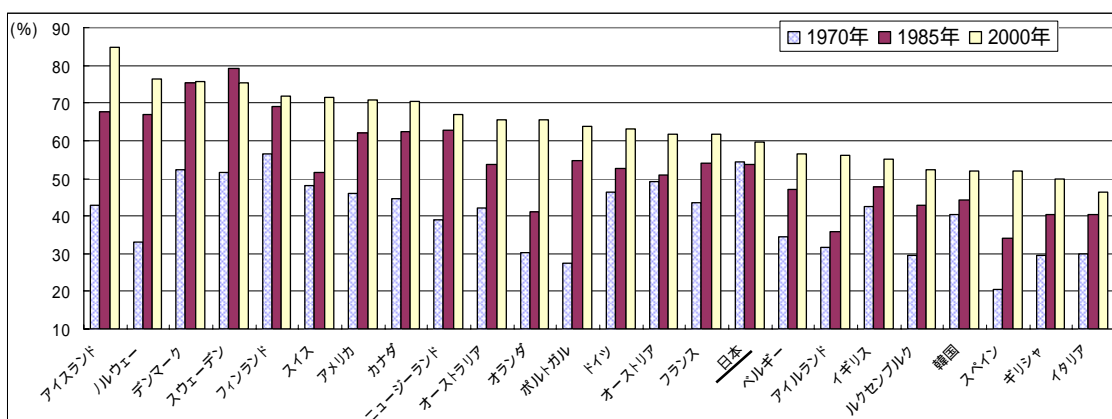
先進諸国では、子のいない女性より子がいる女性の就業率が高い国も多いが、子ども数が増えるにつれ、女性の就業率は低下し、男女の就業率格差が拡大する傾向にあるとともに、パートタイム比率も高くなる傾向にある。

日本では、1970年と比較して2000年における女性労働力率は高くなっており、6歳未満の子のいる女性の就業率も1989年と99年を比較すると0.4ポイントとわずかに増加しているものの、上昇幅は先進諸国の中では低い。子ども数別にみた就業率及び就業形態は、子どもが1人いる女性より2人以上いる女性の就業率が高くなっている。パートタイム比率は子ども数が増えるにつれ高くなっており、比較的高い水準にある。

(女性全般(15~64歳)の労働力率及び就業率)

女性全般(15~64歳)の労働力率を3時点(1970年、85年、2000年)で比較してみる(参考1-1-2)。日本は1970年より85年にかけて低くなり、その後2000年にかけて若干上昇しているが、その他のほとんどの国は70年、85年、2000年と順次高くなっている。2000年の時点ではアイスランドとノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランドの北欧諸国において高い水準となっている。

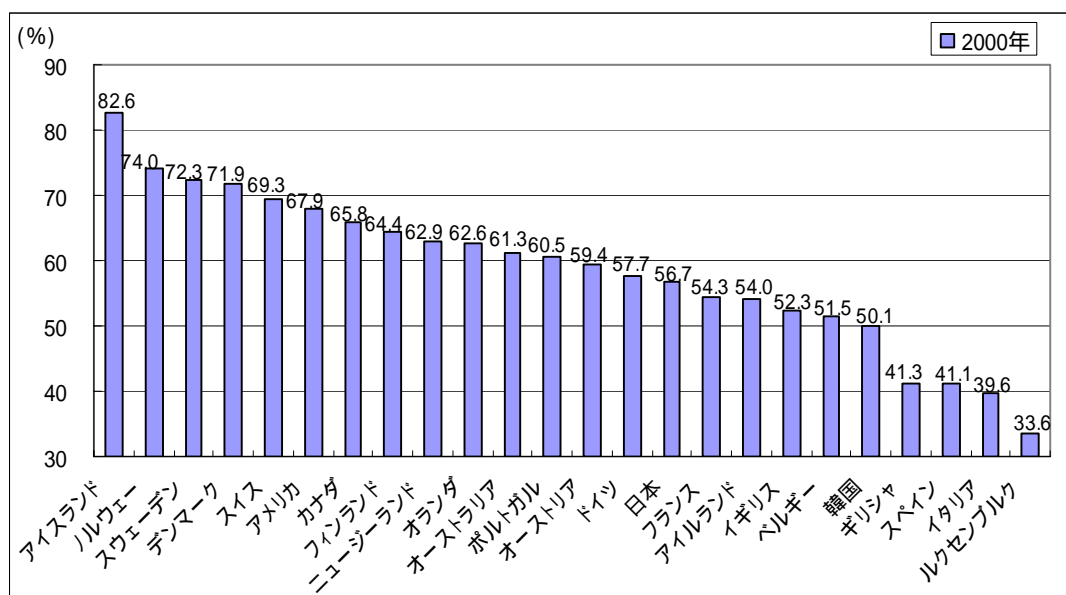
参考 1-1-2 女性労働力率(15~64歳)



(注) 1. 女性労働力率 = 女性の労働力人口 ÷ 女性人口 (15~64歳) 詳細は「参考 : 出典/定義」参照
 (資料) ILO Yearbook of Labour Statistics 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

次に 2000 年の女性の就業率をみてみると、アイスランドとノルウェー、スウェーデン、デンマークの北欧諸国で高くなっている（参考 1-1-3）。一方でルクセンブルク、イタリア、スペインで他の諸国と比較して低くなっている。日本の女性就業率は 56.7%であり、図表の国の中では順位は低くなっている。

参考 1-1-3 女性の就業率（15～64 歳）



(注) 1. 女性の就業率 = (女性の労働力人口 - 失業者数) ÷ 女性人口 (15～64 歳)
 2. アイスランド、アメリカ、スウェーデン、スペイン、ノルウェー：16 歳～64 歳、イギリス：16 歳以上、アイルランド：2001 年データ、ルクセンブルク：2001 年データ (全年齢)
 (資料) ILO Yearbook of Labour Statistics

(子どもの有無と女性の就業率)

子どもの有無と女性の就業率との関係を見てみると、子のいない女性より子がいる女性の就業率が高い国も多いが、子ども数が増えるにつれ女性の就業率は低下する傾向にある（参考 1-1-4）。

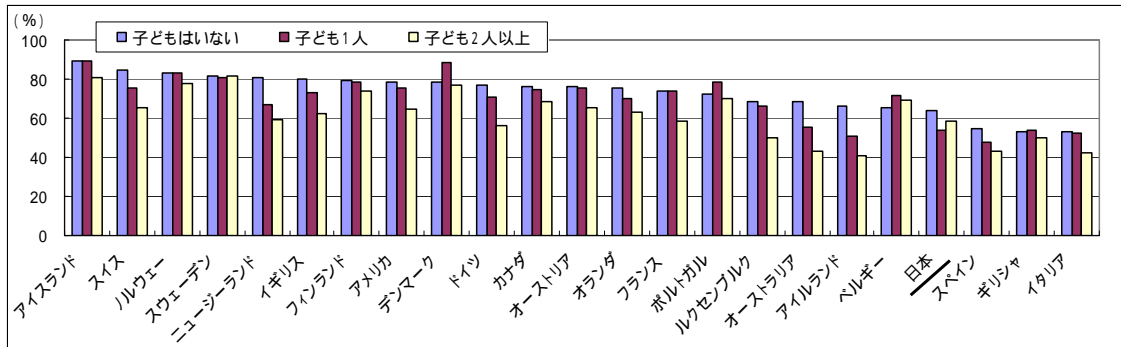
オーストラリア、アイルランド、ニュージーランドでは子がいると女性の就業率は 10 ポイント以上減少する。一方、デンマーク、フランス、ポルトガル、ベルギー、ギリシャ、アイスランド、ノルウェーでは子が 1 人いる女性の方が子のいない女性よりも就業率が高くなっている。日本及びスウェーデンでは子が 2 人以上いる女性の就業率は子が 1 人いる女性の就業率より高くなっているが、その他の国々では、逆に就業率が低くなっている。2 人以上子がいると女性の就業率が特に低くなるのは、オーストラリア、ドイツ、アイルランド、ニュージーランドであり、子のいない女性よりも 20 ポイント以上も低くなっている。

また、男女の就業率格差を子ども数別に見ると、デンマークを除き各国とも子ども数が増えるにつれ、格差が拡大する傾向にある（参考 1-1-5）。

日本は、子のいない女性の就業率が 63.5%と先進諸国の中では低く、2 人以上子がい

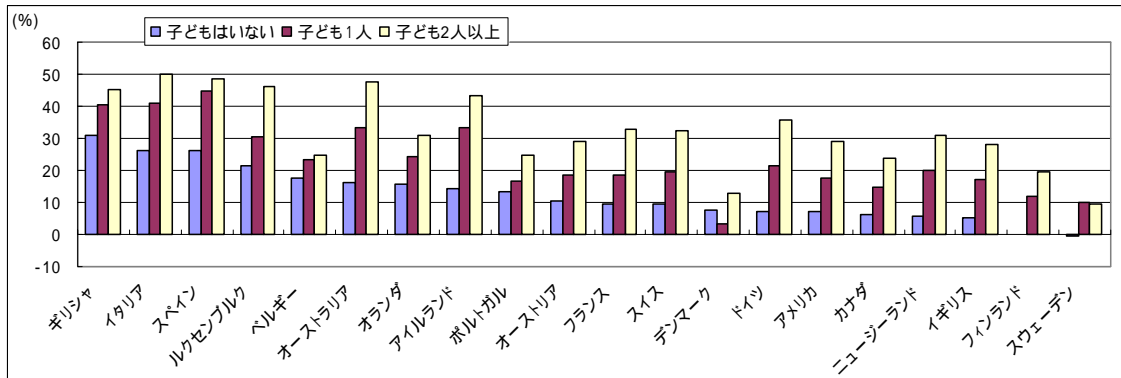
る女性の就業率（58.7％）は子が1人いる女性の就業率（53.6％）より若干高い。

参考 1-1-4 子ども数別にみた女性の就業率



(注) 1. 日本は2004年、デンマークは1998年、フィンランドは1997年、ニュージーランド及びスイスは2001年、アメリカは1999年、その他の国は2000年の数値である。
 2. 日本は25～54歳の世帯の妻、その他の国は25～54歳の女性が対象で15歳未満（スウェーデンは16歳未満）の子について調査したものである。
 (資料) OECD Employment Outlook 2002、総務省統計局「労働力調査詳細結果」(2004年)

参考 1-1-5 子ども数別にみた男女間の就業率格差

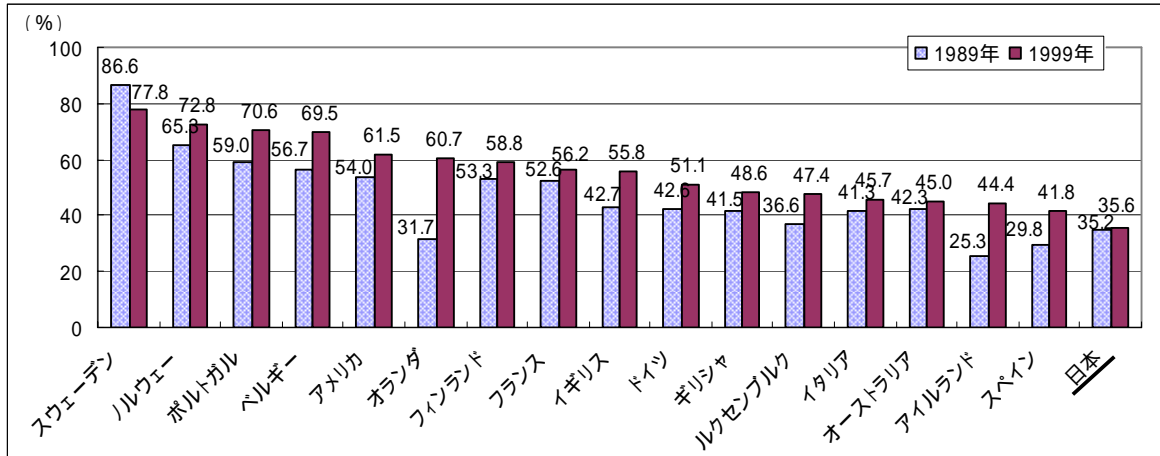


(注) 1. デンマークは1998年、フィンランドは1997年、ニュージーランド及びスイスは2001年、アメリカは1999年、その他の国は2000年の数値である。
 2. 25～54歳の女性が対象で15歳未満（スウェーデンは16歳未満）の子について調査したものである。
 3. 数値は、男女の就業率の格差のポイントを表示している。
 (資料) OECD Employment Outlook 2002

(6歳未満の子のいる女性の就業率の推移)

6歳未満の子のいる女性の就業率を2時点（1989年、1999年）で比較してみる（参考1-1-6）。ほとんどの国で89年より99年が女性の就業率が高くなっている。2時点と比較して最も上昇している国はオランダ（29ポイント）で、続いてアイルランド（19.1ポイント）、イギリス（13.1ポイント）となっている。もともと高水準にあったスウェーデンは8.8ポイント減少している。日本は、89年で35.2%、99年で35.6%と微増にとどまっており、99年時点で比較した国の中では子のいる女性の就業率は最低である。

参考 1-1-6 6歳未満の子のいる女性の就業率の推移

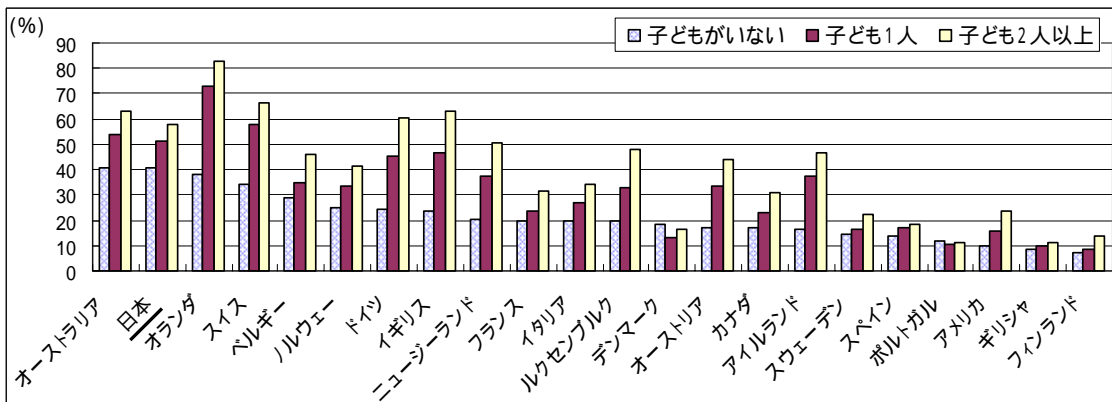


(注) 1. フィンランドは1995年及び98年の、スウェーデン及びオーストラリアは90年及び2000年のデータを掲載。アイルランドは97年のデータを99年に、ドイツは91年のデータを89年に、ノルウェーは91年のデータを89年、ポルトガルは94年データを89年に記載。
 2. 日本は25～54歳の世帯の妻、スウェーデンは25～54歳の女性、その他の国は60歳以下の女性が対象。
 3. オーストラリアは5歳未満の子のいる女性が対象。
 (資料) OECD Employment Outlook 2001、総務省統計局「労働力調査特別調査報告」(1989年2月調査、1999年2月調査)より作成

(子ども数別にみた女性のパートタイム比率)

子ども数別の女性のパートタイム比率をみると、各国とも子ども数が増えるにつれて、パートタイム比率が高くなる傾向にある(参考 1-1-7)。特にオランダではその傾向が強く、2人以上子がいる女性の80%以上がパートタイムで働いている。オーストラリア、ドイツ、スイス、イギリスでも2人以上の子がいる女性の60%以上がパートタイムで働いている。一方、ギリシャ、フィンランドで各国と比較して特にパートタイム比率が低くなっている。日本のパートタイム比率は、子がいない女性で40.7%、2人以上子がいる女性で57.7%と比較的高い水準にある。

参考 1-1-7 子ども数別女性のパートタイム比率



(注) 1. パートタイム: 30時間未満(オーストラリアでは35時間)なお、デンマークは1998年、フィンランドは1997年、ニュージーランド及びスイスは2001年、アメリカは1999年、その他の国は2000年の数値である。
 2. 25～54歳の女性が対象で15歳未満(スウェーデンは16歳未満)の子について調査したものである。
 (資料) OECD Employment Outlook 2002、総務省統計局「労働力調査詳細結果」(2004年)より作成

(3) 性別役割分担

ここでは、性別役割分担に係る意識面と実態面の双方をみるものとして、性別役割分担意識の強さや家事・育児の分担状況を取り上げている。

性別役割分担意識は、北欧諸国やオランダで弱く、日本やポルトガルで強い。

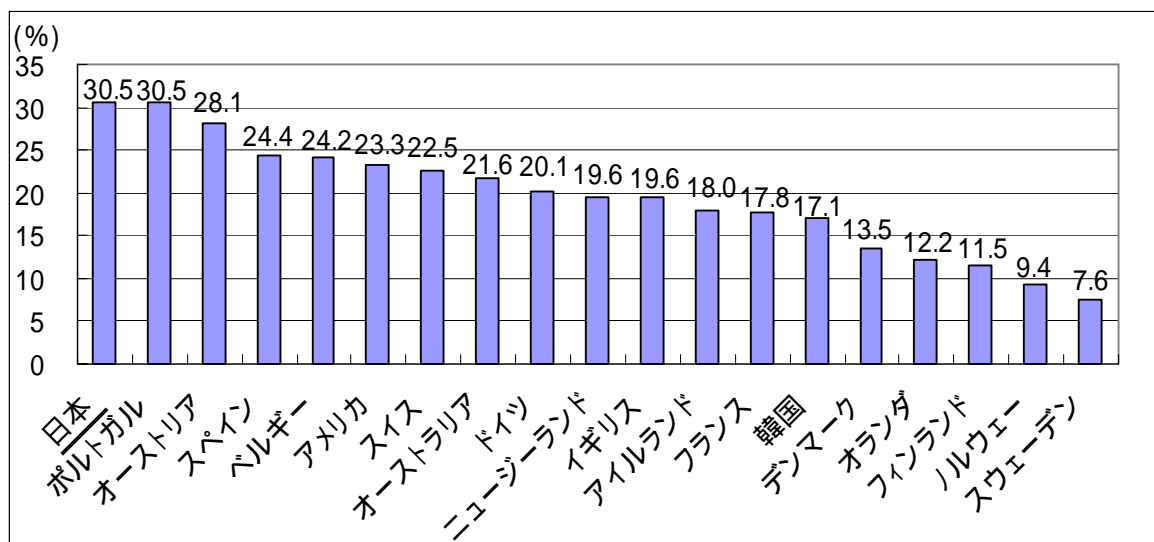
また家事・育児の分担状況を時間割合で見ると、各国とも女性が主に家事・育児を担っており、日本では、フルタイムで働いている女性は男性より4倍以上育児時間が長くなっている。

各国別にみると、カナダは男性の家事・育児への参画が進んでおり、家事分担に対する現状認識も自分と自分以外の相手が同程度分担していると回答している割合が高くなっている。日本、韓国は、男性の家事・育児への参画が各国と比較して突出して低くなっており、家事分担に対する現状認識をみても日本は家事分担が進んでいないことがわかる。

(「男は仕事、女は家庭」に同意する割合)

「男は仕事、女は家庭」に同意する割合を OECD19 各国で比較すると、日本及びポルトガル(30.5%)が最も高く、オーストリア(28.1%)と続いている(参考 1-1-8)。一方、最も割合が低い国がスウェーデン(7.6%)であり、続いてノルウェー(9.4%)、フィンランド(11.5%)、オランダ(12.2%)となっている。日本は性別役割分担意識が強い国であることがわかる。

参考 1-1-8 「男は仕事、女は家庭」に同意する割合



(注) 1. 「男は仕事で金を稼ぎ、女は家と家庭を守る(5段階評価)」の設問に対し、「強く賛成」及び「賛成」と回答した割合(無回答を除く。)

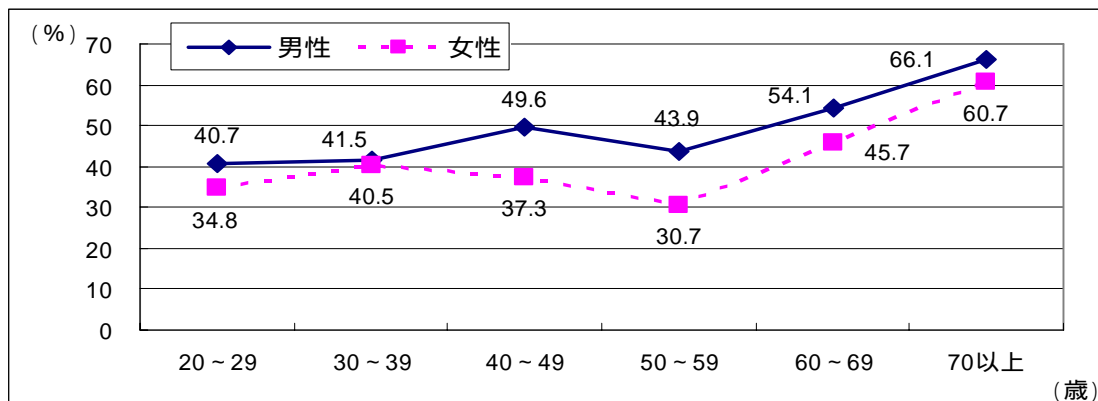
2. ドイツのデータは、東西ドイツの数値の加重平均を算出して掲載。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 2002 Family and Gender roles、詳細は「参考 : 出典/定義」参照
内閣府「男女共同参画社会に関する国際比較調査」(2002年)

また、日本について「男は仕事、女は家庭」に賛成する割合を性・年代別にみると、どの年代でも男性が女性より高くなっている(参考 1-1-9)。また、男性は60歳代、70

歳以上で高くなっており、20歳代、30歳代で低くなっている。女性は70歳以上で高くなっており、20歳代、50歳代で低くなっている。

参考 1-1-9 「男は仕事、女は家庭」に賛成する割合：日本（性・年代別）



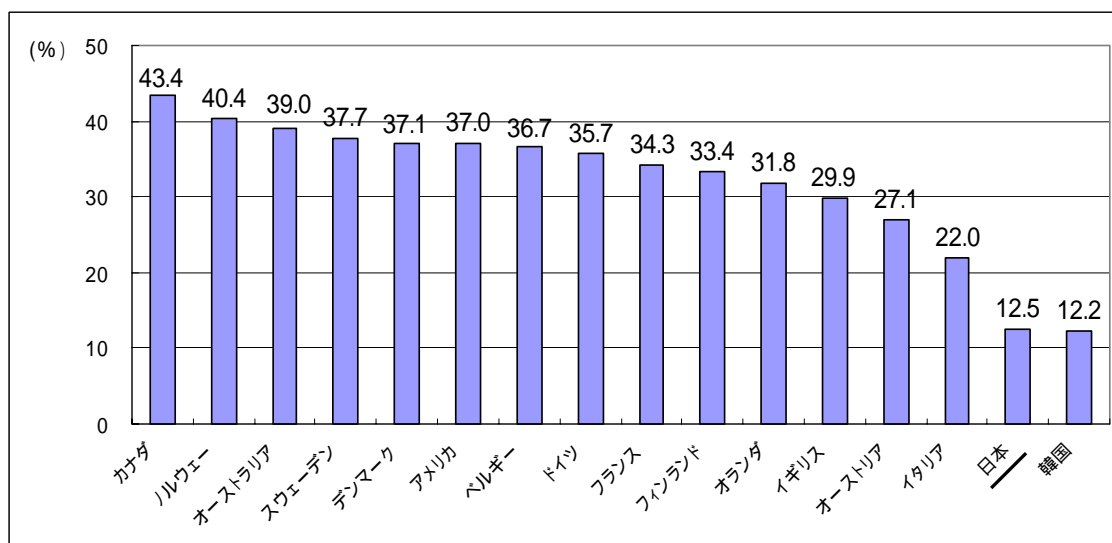
(注) 「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」に対し、「賛成」及び「どちらかといえば賛成」と回答した割合を示す。

(資料) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2004年)

(男女計の家事・育児時間に占める男性の割合)

未就学児のいる共働き家庭を対象とした調査結果から男女計の家事・育児時間に占める男性の割合をみてる(参考 1-1-10)。OECD16 か国ではいずれも5割を下回っており、夫より妻が家事・育児に費やす時間が長いことがわかる。各国比較すると、カナダ(43.4%)、ノルウェー(40.4%)、オーストラリア(39.0%)、スウェーデン(37.7%)、デンマーク(37.1%)、アメリカ(37.0%)の順に高くなっている。日本は12.5%、韓国は12.2%と突出して低くなっている。

参考 1-1-10 男女計の家事・育児時間に占める男性の割合



(注) 1. 5歳未満(日本のみ6歳未満)の子のいる家庭の家事・育児時間(男女別)から算出。

2. 日本以外の女性はフルタイム就業者、日本の女性は有業者のデータ、男性はいずれの国も総数のデータ(平均)。

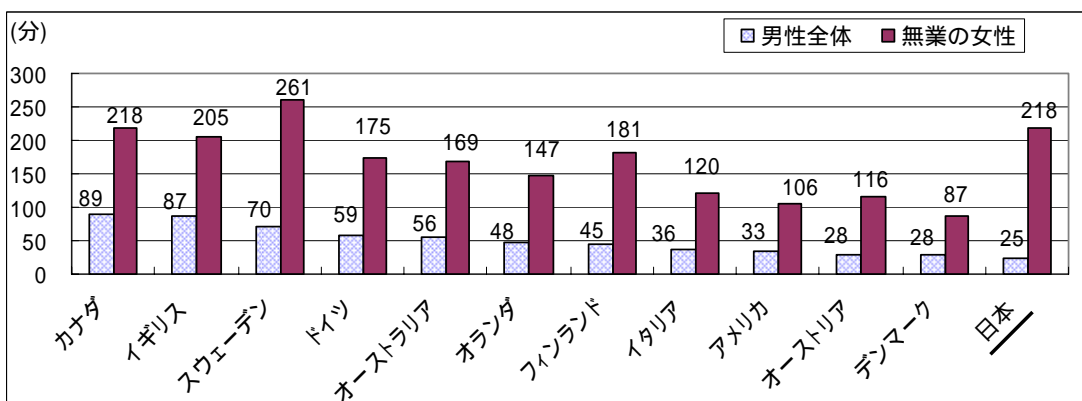
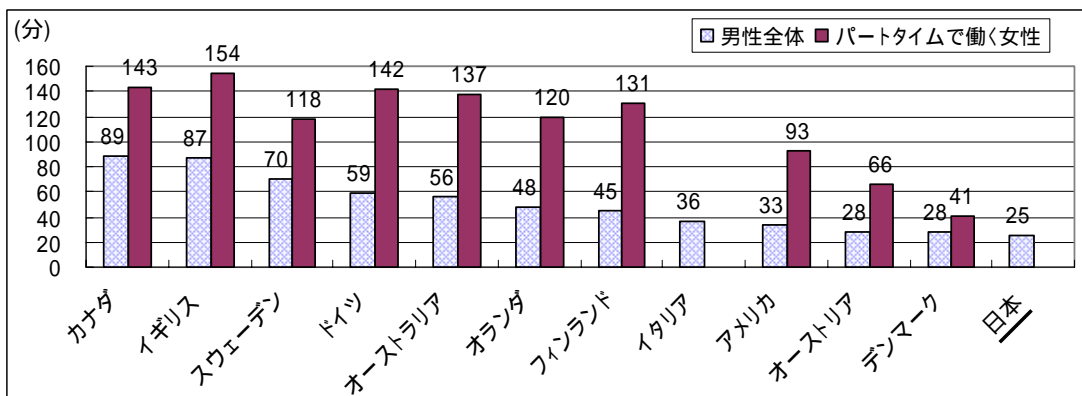
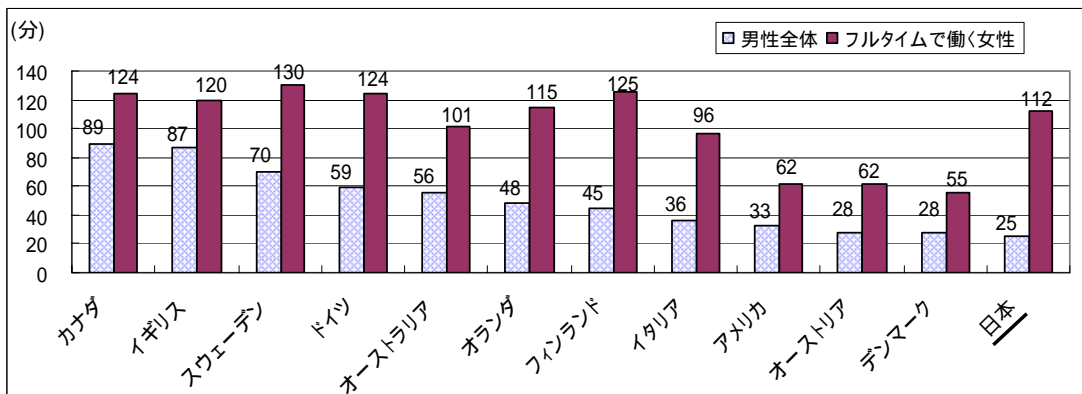
3. 韓国のデータは子の有無はわからない。

(資料) OECD Employment Outlook 2001、総務省統計局「社会生活基本調査報告」(2001年)等より作成
詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(女性の就業形態別にみた育児時間数)

未就学児のいる家庭を対象とした調査結果から、女性の就業形態別の育児時間をみると、無業の女性、パートタイムで働く女性、フルタイムで働く女性の順で長くなっているが、日本、オーストラリア、フィンランド、イタリア、オランダ、ドイツでは最も育児時間の少ないフルタイム(日本は有業者)の女性と男性全体を比較しても、フルタイムの女性が男性より2倍以上育児に時間を費やしている(参考1-1-11)。

参考1-1-11 1日当たり育児に費やす時間(女性の就業形態別)



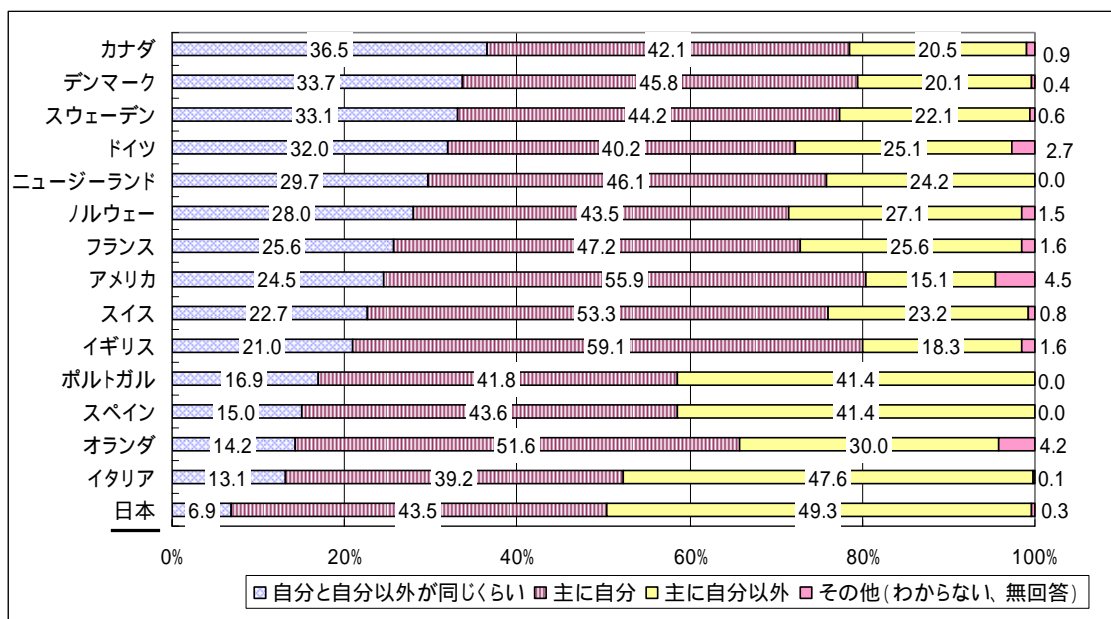
- (注) 1. 5歳未満(日本のみ6歳未満)の子のいる世帯を対象。
 2. 日本は、フルタイム及びパートタイム別のデータがないため、女性が有業である場合と無業である場合をそれぞれ「フルタイムで働く女性」及び「無業の女性」に掲載。
 3. 男性はいずれの国も総数のデータ(平均)。
 4. 日本96年、オーストラリア97年、オーストリア92年、カナダ98年、デンマーク87年、フィンランド87年、ドイツ、92年、イタリア89年(パートタイムのデータはなし)、オランダ85年、スウェーデン91年、イギリス95年、アメリカ95年データ

(資料) OECD Employment Outlook 2001、総務省統計局「社会生活基本調査報告」(2001年)より作成

(家事分担に対する現状認識)

家事分担の現状も意識面からみても。自分と自分以外の人間が同程度家事を行っていると考えている割合は、カナダ、デンマーク、スウェーデン、ドイツで高く、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガルで低くなっている(参考 1-1-12)。特に日本では、この割合が各国と比較して突出して低くなっており、家事分担が進んでいない状況がうかがえる。

参考 1-1-12 家事分担に対する現状認識



- (注) 1. 「あなたの家庭で掃除や料理などの家事を行っているのは誰か」に対する回答割合を示したもの。
 2. ドイツのデータは、東西ドイツのデータを加重平均したものを掲載。
 3. 回答者は男女ともに含まれている。

(資料) International Social Survey Program (ISSP) 1997 Work Orientations 詳細は「参考 : 出典/定義」参照

2. 少子化（出生率）に関する各国の状況

(1) 合計特殊出生率

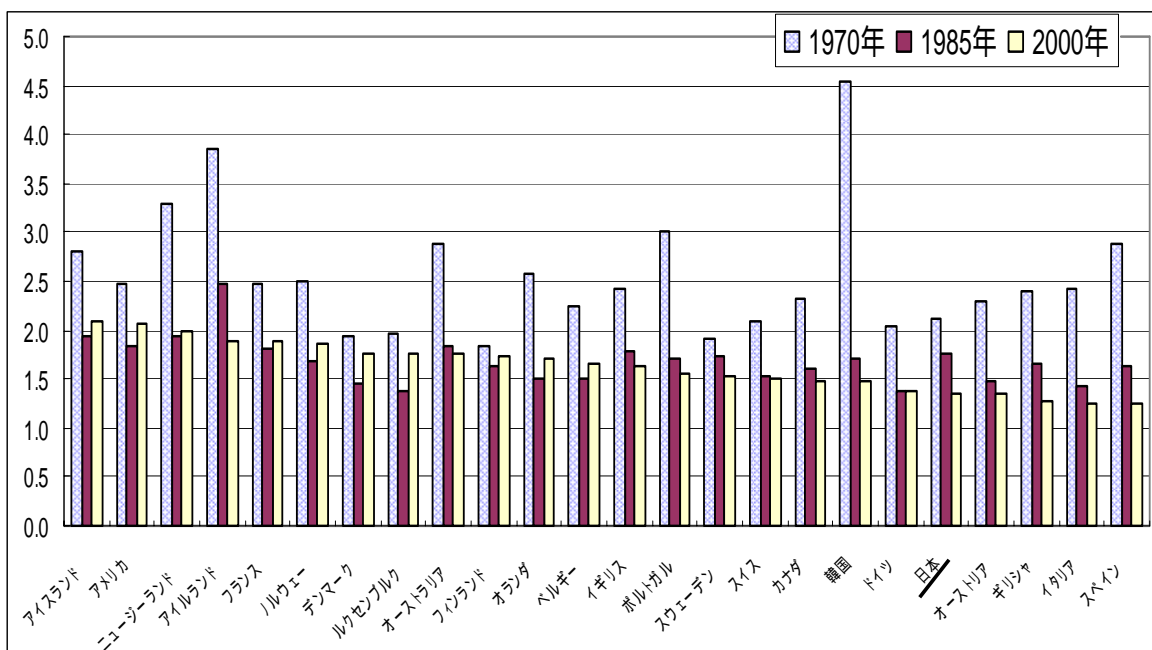
各国の合計特殊出生率の推移（1970年、85年、2000年）をみると、アイスランド、アメリカ、ニュージーランド、フランス、ノルウェー、デンマーク、ルクセンブルク等では85年より2000年の方が合計特殊出生率は高い。一方でスペイン、イタリア、ギリシャ、日本、韓国、カナダ等では低下し続けている。

アメリカの合計特殊出生率を人種・民族別にみると、ヒスパニックが最も高く、黒人、白人の順となっている。

(合計特殊出生率の推移)

各国の合計特殊出生率を3時点（1970年、85年、2000年）で比較する（参考1-2-1）。すべての国で1970年から85年に低下している。しかしベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、アメリカでは1970年と85年を比較すると出生率は低下しているが、85年と2000年を比較すると2000年の出生率が横ばいか、または高くなっている。一方でその他の国では日本も含めて1970年、85年、2000年と順次出生率が低くなっている。特に、韓国、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインで顕著である。このように出生率が下がり続けている国と、85年と2000年を比較すると若干出生率が上昇している国とに分かれる。

参考1-2-1 合計特殊出生率の推移

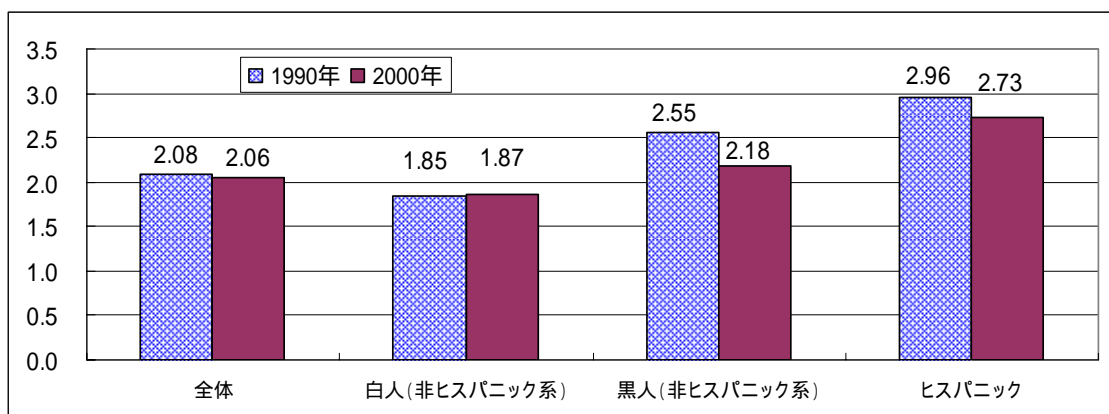


(資料)) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本：人口動態統計 2003, Australian Bureau of Statistics, Statistics Canada, 韓国 Annual report on the Vital Statistics, Statistics New Zealand, U.S. National Vital Statistics Report より作成。
詳細は「参考 : 出典/定義」参照

(人種・民族別にみたアメリカの合計特殊出生率)

OECD 諸国の中でも出生率の高いアメリカについては、しばしば多様な民族構成や移民の影響が指摘される。アメリカの合計特殊出生率を人種・民族別にみると、ヒスパニックが最も高く、黒人、白人の順になっているが、最も低い白人でも1.87である(参考1-2-2)。また、1990年と2000年を比較すると、黒人、ヒスパニックでは低下しているが、白人は若干上昇している。

参考 1-2-2 アメリカの合計特殊出生率(人種・民族別)



(資料) U.S. National Vital Statistics Report

(注) 白人、黒人データについては、人種別統計でヒスパニック系を除いたデータ

(2) 結婚

結婚をめぐる各国の状況として、ここでは合計初婚率、離婚率及び女性の初婚年齢の推移(1970年、85年、2000年)をみている。

合計初婚率は、デンマーク、アイスランド、フィンランド、フランス、ノルウェー、オランダ以外の先進諸国ではおおむね低下している。離婚率は、アメリカ、デンマーク、イギリス、オランダ、アイスランド、スイスを除きおおむね上昇している。女性の平均初婚年齢はすべての国で上昇傾向にある。

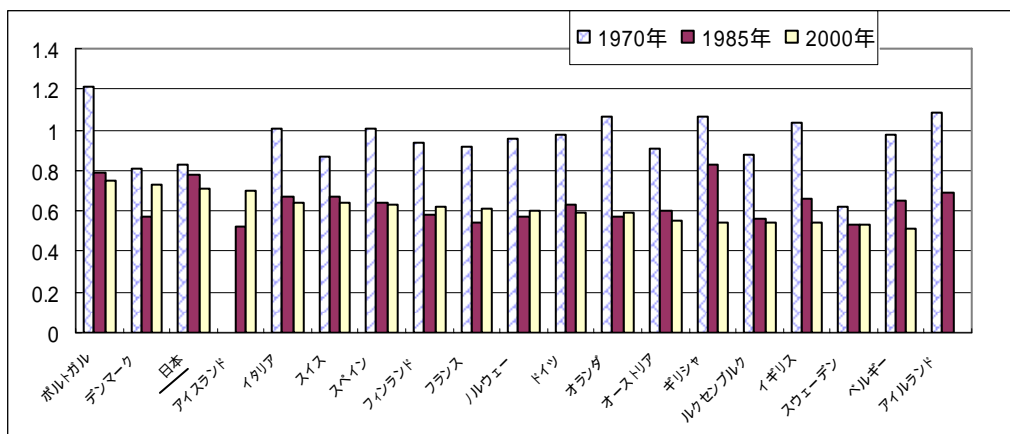
2000年時点で見ると、合計初婚率はポルトガル、デンマーク、日本で高くなっており、離婚率はアメリカで突出して高くなっている。

(合計初婚率の推移)

図(参考1-2-3)は各国の女性の合計初婚率をグラフで表したものである。合計初婚率とはある年の年齢別初婚率にしたがって婚姻が発生すると仮定した場合、一人の女性が生涯に結婚する割合を表している。ここでは合計初婚率の推移を3時点(1970年、85年、2000年)で比較する。1970年、85年、2000年と順次高くなっている国はなく、ほとんどすべての国で1970年が最も高い。デンマーク、アイスランド、フィンランド、フランス、ノルウェー、オランダは1985年と2000年を比較すると2000年の方が高くなっている。その他のほとんどの国では合計初婚率は順次低くなっている。日本は1970年(0.83)と2000年(0.71)で比較すると、0.12ポイント減少している。2000年時点では、ポル

トガル (0.75)、デンマーク (0.73)、日本 (0.71) の順に高くなっている。

参考 1-2-3 合計初婚率の推移



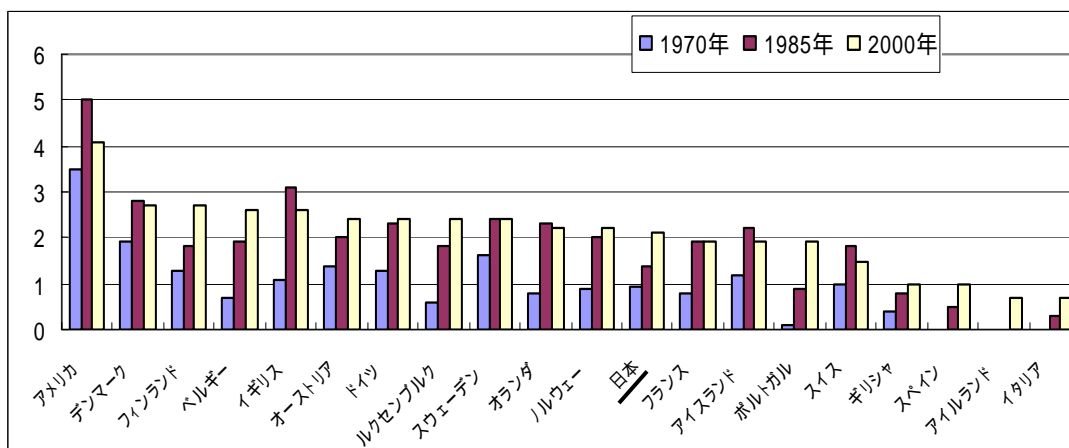
(資料) 日本は人口動態統計に基づいて算出。ヨーロッパは Council of Europe 「Recent Demographic Developments in Europe, 2004」

- (注) 1. 合計初婚率は年齢別初婚率 (= 女子の初婚数 / 女子の人口) を年齢 15 歳から 49 歳 (ヨーロッパは 50 歳以下) を合計した数値
 2. 計算の基礎に用いた初婚数は調査年時に届出があり同年に同居を開始した者。通常届け出遅れがあることに留意が必要。また法律婚であるので、事実婚を反映しない。
 3. アイスランド 1970 年、アイルランド 2000 年はデータ無し。

(離婚率の推移)

離婚率の推移を 3 時点 (1970 年、85 年、2000 年) で比較する (参考 1-2-4)。デンマーク、アイスランド、オランダ、スイス、イギリス、アメリカでは 70 年と比較して 85 年に上昇したものの、2000 年には低くなった。その他の多くの国々では 2000 年の離婚率が最も高くなっている。2000 年時点で比較すると、アメリカ (4.1) が最も高くなっており、イタリア (0.7)、アイルランド (0.7)、スペイン (1.0) では 1 以下と低い。その他の多くの国々では、日本同様 2 台となっている。日本は 1970 年 (0.93) と 2000 年 (2.1) を比較すると、1.17 ポイント上昇している。

参考 1-2-4 離婚率 (人口 1000 人当たりの離婚数) の推移



(資料) Council of Europe 「Recent Demographic Developments in Europe, 2004」、厚生労働省 「人口動態統計 2003」、U.S. Census Bureau 「Statistical Abstract of the United States」

(女性の平均初婚年齢は上昇)

女性の平均初婚年齢はすべての国においておおむね上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいる(参考1-2-5)。日本では1970年(24.2歳)と2000年(27歳)を比較すると、2.8歳高くなっている。欧州でも例えば、フランスは1970年の22.6歳から2000年の28歳、スウェーデンは70年の23.9歳から2000年の30.2歳へと上昇している。

参考1-2-5 女性の平均初婚年齢

(単位:歳)

	スウェーデン	アイスランド	デンマーク	ルウェー	フィンランド	フランス	スイス	オランダ	スペイン	イギリス	イタリア	オーストリア	ルクセンブルク	日本	ドイツ	ギリシャ	ベルギー	ポルトガル	アイルランド
1970年	23.9	23.2	22.8	22.8	23.3	22.6	24.2	22.9	24.9	22.4	23.9	22.9	22.8	24.2	22.5	23.5	22.4	24.2	24.8
1985年	27.2	25.6	26.2	24.9	25.1	24.2	26	24.4	24.2	23.9	24.5	24.1	24.1	25.5	24.1	23.7	23.1	23.4	25.4
2000年	30.2	29.9	29.5	28.3	28	28	27.9	27.8	27.8	27.5	27.4	27.2	27.1	27	27	26.9	26.3	25.3	-

(注) 欧州については、50歳以下を対象としている。

(資料) Council of Europe「Recent Demographic Developments in Europe,2004」、厚生労働省「人口動態統計2003」

(3) 出産

ここでは、出産をめぐる各国の状況について、女性の第1子平均出産年齢、女性の平均出産年齢及び婚外子の割合の推移(1970年、85年、2000年)と、夫婦の完結出生児数を見ることとする。

女性の第1子平均出産年齢及び平均出産年齢は先進諸国ではおおむね上昇傾向にあり、晩産化が進んでいる。

婚外子の割合は各国とも上昇傾向にあるが、日本は各国と比較して水準が低く微増にとどまっている。

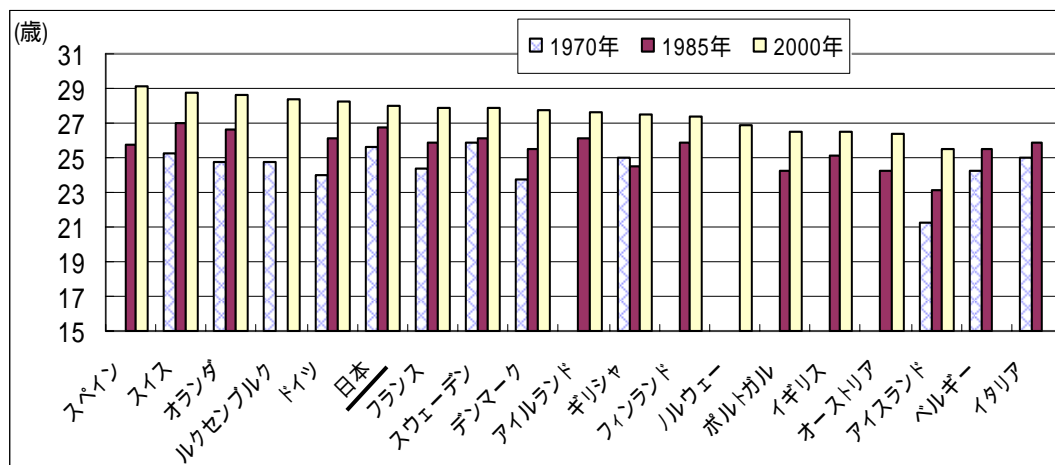
実際に子どもを何人産んでいるのかを平均完結出生児数及びその内訳で見ると、日本の平均完結出生児数は2.19人であり、各国の平均(2.15)を若干上回っている。内訳では各国とも1~2人が最も多い。

EU加盟国及び加盟候補国では、おおむね理想と実際の子ども数が同数である割合が最も多いが、トルコでは実際の子ども数が理想を上回っている割合が半数を超えている。アイルランド、マルタでも実際の子ども数が理想を上回る割合が2割を超えており、各国と比較して高くなっている。

(女性の第1子平均出産年齢も上昇)

女性の平均初婚年齢の上昇に併せて、平均第1子出産年齢も上昇している(参考1-2-6)。日本では1970年(25.6歳)と2000年(28歳)を比較すると、2.4歳高くなっている。欧州でも例えば、フランスは70年の24.4歳から2000年の27.9歳、スウェーデンは1970年の25.9歳から2000年の27.9歳へと上昇している。

参考 1-2-6 女性の第1子平均出産年齢

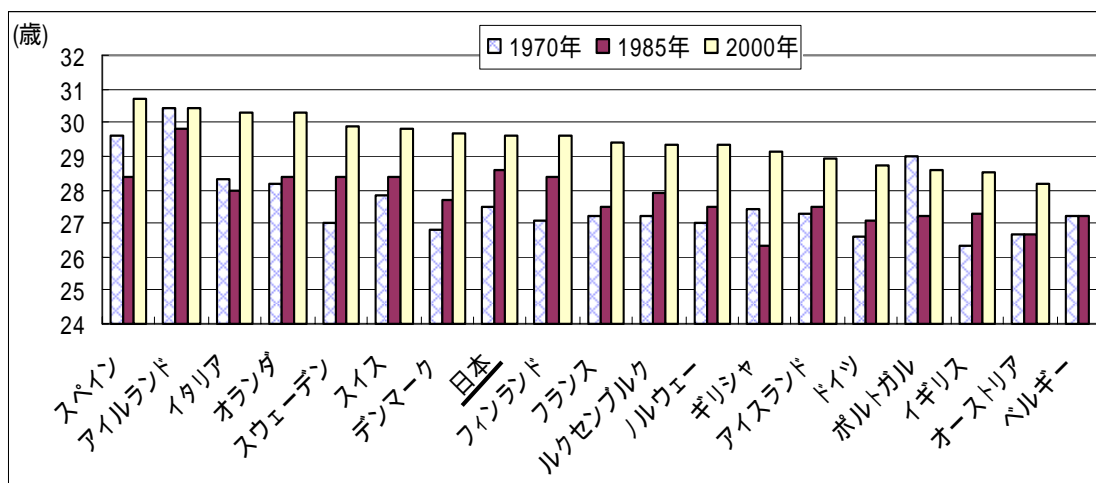


(資料) Council of Europe 「Recent Demographic Developments in Europe,2004」、厚生労働省「人口動態統計 2003」

(女性の平均出産年齢も上昇)

女性の平均出産年齢も上昇している(参考 1-2-7)。日本では、1970年の27.5歳から2000年には29.6歳に上昇している。欧州でも同様に、例えば、フランスでは1970年の27.2歳から2000年には29.4歳に、スウェーデンでは1970年の27歳から2003年の29.9歳へと上昇している。このように晩婚化に伴って晩産化が進んでいる。

参考 1-2-7 女性の平均出産年齢

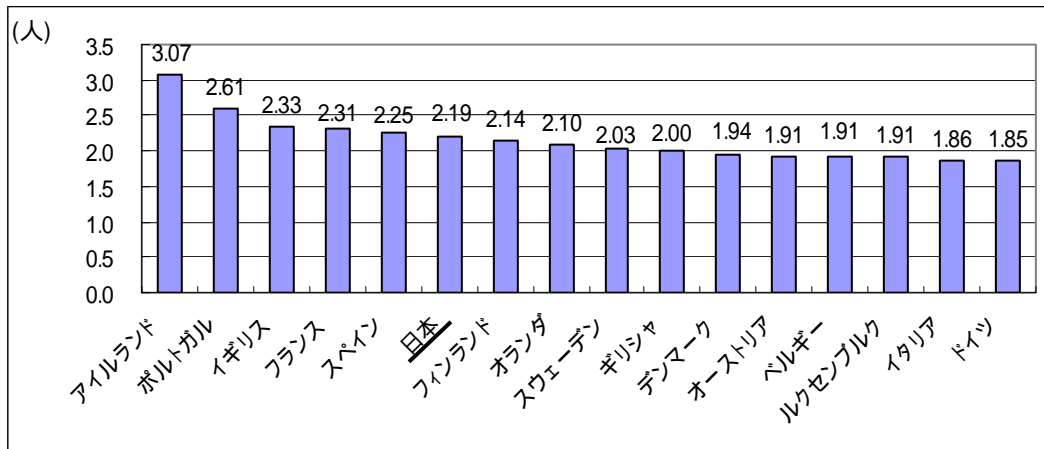


(資料) Council of Europe 「Recent Demographic Developments in Europe,2004」、厚生労働省「人口動態統計 2003」

(平均完結出生児数)

40~64歳(日本は40~49歳)の女性における子ども数をEU15各国及び日本で比較する(参考 1-2-8)。アイルランドが最も高く3人を超えており、次いでポルトガル、イギリスとなっている。一方、オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、イタリア、ルクセンブルクでは、2人を下回っている。日本は、2.19と各国平均(2.15)を若干上回っている。

参考 1-2-8 平均完結出生児数

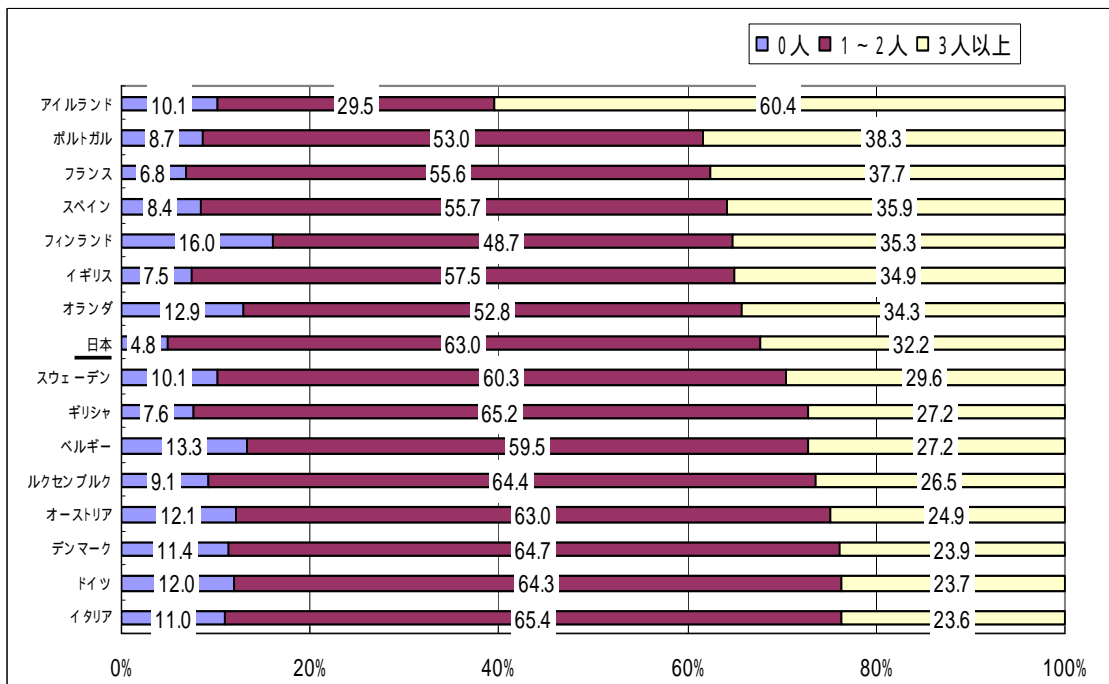


- (注) 1. EU15 各国の数値は、「子どもがいたことがあるならば、何人か」に対する回答を平均化したもの。
 2. 日本の数値は、40～49歳の初婚の女性に係る平均出生子ども数を示す。
 (資料) European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions「Fertility and family issues in an enlarged Europe」(2004年)、厚生労働省「出生動向基本調査」(2002年)

(平均完結出生児数内訳)

40～64歳(日本は40～49歳)の女性における子ども数について更に内訳をみてみる(参考 1-2-9)。アイルランドを除き、各国とも1～2人が最も多くなっている。日本では、1～2人の割合が6割以上を占めており、子どもを産まない女性の割合は4.8%と各国と比較して低くなっている。

参考 1-2-9 平均完結出生児数内訳



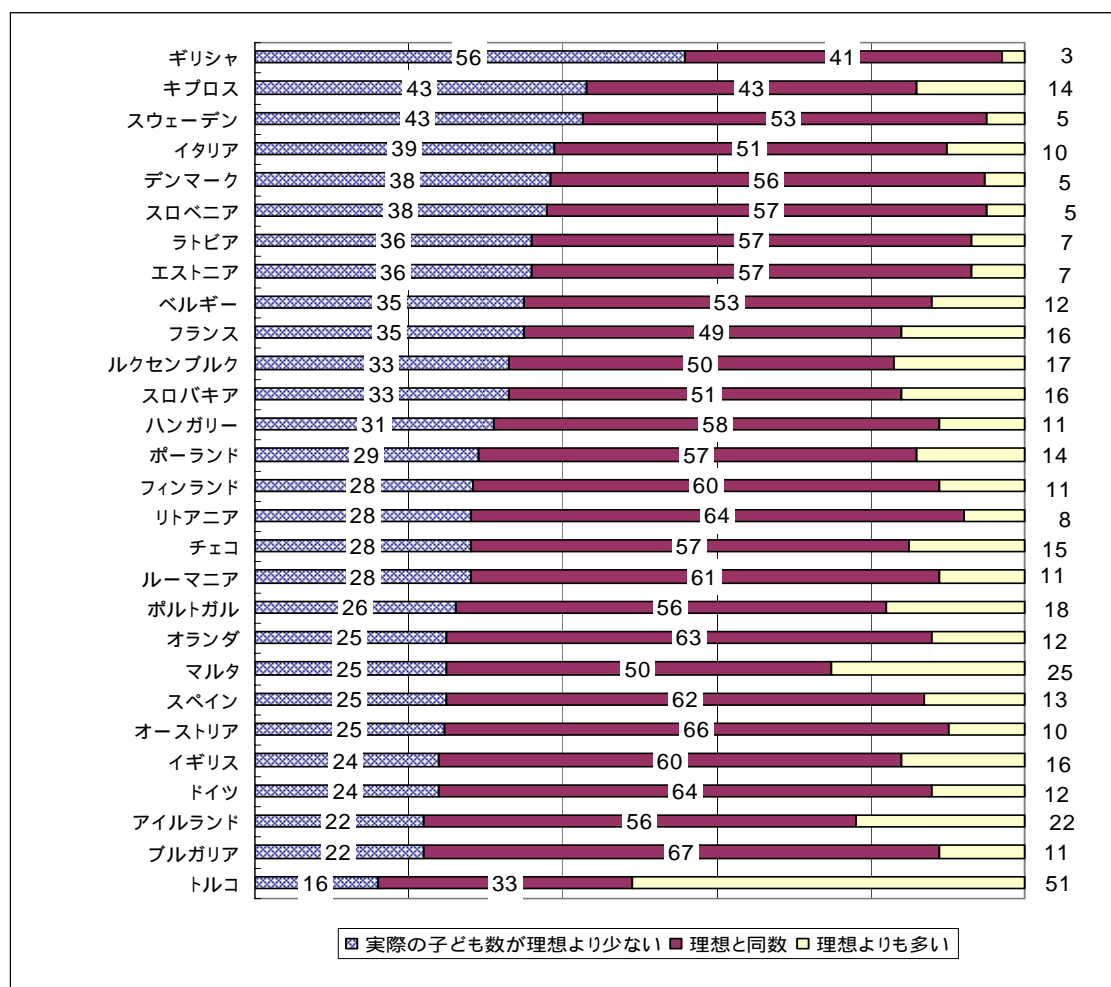
- (注) 1. EU15 各国の数値は、「子どもがいたことがあるならば、何人か」に対する回答割合を示したもの。
 2. 日本の数値は、40～49歳の初婚の女性に係る割合(不詳を除く。)を示している。
 (資料) European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions「Fertility and family issues in an enlarged Europe」(2004年)、厚生労働省「出生動向基本調査」(2002年)

(出生完結女性における理想と実際の子ども数)

40～64歳の女性における理想と実際の子ども数の関係をEU加盟国及び加盟候補国(28か国)で比較する(参考1-2-10)。ギリシャ、キプロス、トルコを除き各国とも理想と実際の子ども数が同数である割合が最も多い。ギリシャでは実際の子ども数が理想より少ない割合が最も多く、キプロスでは実際の子ども数が理想より少ない割合と同数の割合が拮抗している。トルコは、実際の子ども数が理想を上回る割合が最も多く、半数を超えている。また、アイルランド、マルタでも実際の子ども数が理想を上回っている割合が2割を超えており、各国比較して高い。

日本では、40～49歳の初婚の妻が考える理想の子ども数は2.70人であるが、平均出生子ども数は2.19人と、実際の子ども数が理想の子ども数を下回っている(厚生労働省「出生動向基本調査(第12回)」2002年)。

参考1-2-10 出生完結女性(40～64歳)における理想と実際の子ども数



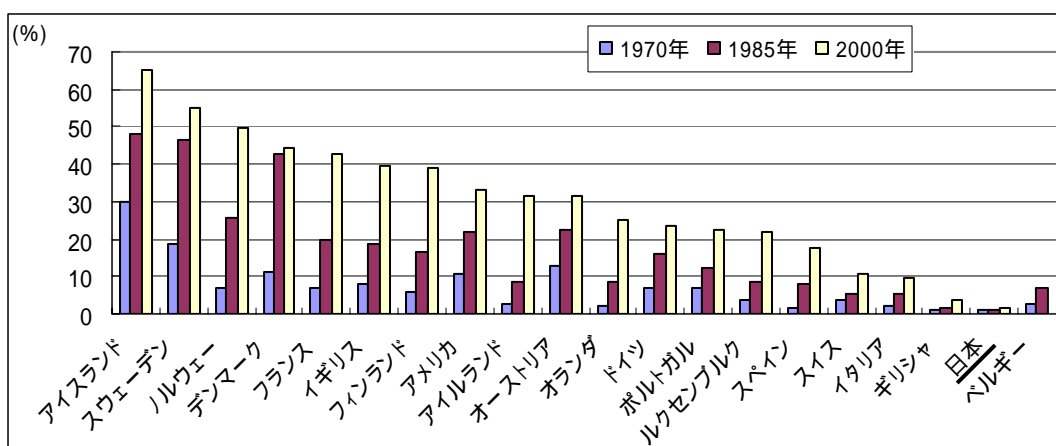
(注) EU加盟国(25か国)及び加盟候補国(ブルガリア、ルーマニア、トルコ)が対象。

(資料) European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions「Fertility and family issues in an enlarged Europe」(2004年)

(婚外子の割合が非常に低い日本)

出生数における婚外子の割合は日本では 2000 年時点で 1.6% とかなり低い (参考 1-2-11)。この割合を欧米諸国と比較すると、アイスランド (65.2%) が最も高く、スウェーデン (55.3%)、ノルウェー (49.6%)、デンマーク (44.6%)、フランス (42.6%)、イギリス (39.5%) と続いている。一方、ギリシャ (4%)、イタリア (9.7%)、スイス (10.7%) で低い。1970 年と比較すると、婚外子の割合はほとんどの国で上昇しているが、日本では 0.8 ポイント増と微増にとどまっている。

参考 1-2-11 婚外子の割合



(注) ベルギー : 2000 年データ無し。

(資料) Council of Europe 「Recent Demographic Developments in Europe,2004」、厚生労働省 「人口動態統計 2003」、U.S. Census Bureau 「Statistical Abstract of the United States」